(別紙) 平成 13 年 7 月 5 日付課法 3 —57 ほか 11 課共同「法人課税関係の申請、届出等の様式の制定について」(法令解釈通達)のうち、次表の「改正前」欄に掲げる部分を「改正後」欄に掲げるように改正する。 (注)下線を付した部分が改正部分である。

改正	改 正 前				
業概況書)		(025 会社事業概況書)			
収受印 別添「会社事業概況書の記載要領」を認	参考に記載し、法人税申告書に二部添付して提出してください。	収受印	別添「会社事業概况書の記載要	領」を参考に記載し、法人税申告書に	二部添付して提出してください。
会社事業概況書 (1.総括表)	法 人 名	会社事業概況	<b>小</b> (1.総括表)	法人名	
□ 内国法人 □ 外国法人	事業年度(至)	□ 内国法人	□ 外国法人		
事業の内容	氏 名 -	① 事業の内容		氏名	
	忘 答 者 役職名			応 答 役職名	
	電 話			電話	
	② 関与税理士       氏 名       電 話			② 関与税理上 氏 名	電話
	③ 加入組合等			③ 加入組合等	
	加入組合等  役職名			加入組合等	役職名
上場している場合の市場名		① 上場している場合の市場	名		
市場名1 市場名2	未上場の場合、株主又は株式 所有異動の有無(1 有、2 無)	市場名1	市場名2	未上場の場合、 所有異動の有無	株主又は株式 (1 有、2 無)
<ul><li>子会社等及び支店等数</li><li>国内 海外</li></ul>	国内海外	⑤ 子会社等及び支店等数 国内 海須	54	国内	海外
	舗 営業所 その他 工場 その他	子会社等	支店等工場	店舗 営業所 その何	
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	前期と比較して当期の業績(売上・利益等)に著し	⑥ 売上構成比		⑦ 前期と比較して当期の業績	漬(売上・利益等)に著し
品名、事業部等 売上高(単位:百万円) 構成割合 変化	がある場合の主な理由	品名、事業部等一売上間	高(単位:百万円) 構成割合	で変化がある場合の主な理由	
その他		その他		-	
合 計 ① 主要役員の状況		合 計 ⑧ 主要役員の状況			
氏 名 役職名 就任	年月 所有株数(千株) ⑨従業員数	氏名	役職名	就任年月 所有株数(千株	9従業員数
代表取締役			代表取締役		-
) 申告書確認表等の活用状況 (自社で作成しているチェックシートに	・盛D込む等、間接的に活用する場合を含みます。)	⑩ 申告書確認表等の活用*	犬況 (自社で作成しているチェッ	クシートに盛り込む等、間接的に活用する場	合を含みます。)
3告書確認表※の活用の有無 1有、2一部有、3無)	見模法人における税務上の要注意項目 3表※の活用の有無(1 有、2 一部有、3 無)	申告書確認表※の活用の有: (1 有、2 一部有、3 無)		大規模法人における税務上の 確認表※の活用の有無(1有	の要注意項目
<ul><li>「申告書確認表」及び「大規模法人における税務上の要注意項目確認表」 告手続・用紙/申告・申請・届出等、用紙(手続の案内・様式)/確定申令</li></ul>	」は、国税庁ホームページ(ホーム/税の情報・手続・用紙/ 告等情報/法人税/申告手続に係る各種参考情報/「申告書	申告手続・用紙/申告・申請・届出会	等、用紙(手続の案内・様式)/	日確認表」は、国税庁ホームページ(ホー 確定申告等情報/法人税/申告手続 の場様。)に掲載しています	ーム/税の情報・手続・用紙/ に係る各種参考情報/「申告書
自主点検と税務上の自主監査」に関する情報(調査課所管法人の皆様へ 【URL】 https://www.nta.go.jp/taxes/tetsuzuki/shinsei/shinkoku/ho 詳細は、記載要領をご覧ください。		の自主点検と税務上の自主監査」に 【URL】 https://www.nta.go. 詳細は、記載要領をご覧ください。	jp/taxes/tetsuzuki/shinsei/shin		
叶//叫は、  1収女  欠て一見ヽたごレ '。		辞和は、記載安摂を二見ください。 04.05 改訂			

改 正 後

(025 会社事業概況書)

				*	
会社事	事業概況書(2.子会社会	等の状況	況)	法人名	
				事業年度(至)	
子会社等の名称 (法人名)				資本金又は 出資金の額	
所在地		国名		主たる事業	
株式等の	%	%	子会社等との	売上高	
保有割合	直接間接		当期の取引額 (百万円)	仕入高 その他( )	
子会社等の名称 (法人名)	TOTAL STATE OF THE	i i		資本金又は 出資金の額	
所在地		国名		主たる事業	
株式等の	%	%	子会社等との	売上高	
保有割合	直接間接		当期の取引額 (百万円)	仕入高 その他( )	
子会社等の名称		<u> </u>		資本金又は	
(法人名)	Montheode			出資金の額	
所在地		国名		主たる事業	
株式等の	% 素+效	%	子会社等との	売上高	
保有割合	直接間接		当期の取引額 (百万円)	仕入高 その他( )	
子会社等の名称 (法人名)	Resolvent Resolvent Resolvent			資本金又は出資金の額	
所在地		国名		主たる事業	
株式等の	%	%	子会社等との	売上高	
保有割合	直接間接		当期の取引額 (百万円)	仕入高 その他( )	
子会社等の名称				資本金又は	
(法人名)	1000000			出資金の額	
所在地		国名		主たる事業	
株式等の	% ####################################	%	子会社等との	売上高	
保有割合	直接問題		当期の取引額 (百万円)	仕入高 その他( )	
子会社等の名称 (法人名)	100000000000000000000000000000000000000	\$\frac{1}{2}		資本金又は出資金の額	
所在地		国名		主たる事業	
Lith-de-felt as	%	%	子会社等との	売上高	
株式等の 保有割合	直接間接		当期の取引額 (百万円)	仕入高 その他( )	
子会社等の名称 (法人名)	18-00-00-00-00-00-00-00-00-00-00-00-00-00			資本金又は出資金の額	
所在地	10000	国名		主たる事業	
lab 15-feb	%	%	子会社等との	売上高	
株式等の 保有割合	直接間接		当期の取引額	仕入高	
,,,,-,td			(百万円)	その他( )	

<sup>※</sup> 別表十七(四)「国外関連者に関する明細書」を提出している場合には、当該明細書に記載のある子会社については、省略しても構いません。 ※ 当該「2.子会社等の状況」の項目を含む既存の資料がある場合には、その資料を当該「2.子会社等の状況」に代えて提出しても構いません。

05.02 改訂

改 正 前

(025 会社事業概況書)

					*	
会社事	事業概況書	(2.子会社	上等の状	況)	法人名	
					事業年度(至)	
子会社等の名称 (法人名)		Bose			資本金又は 出資金の額	
所在地			国名		主たる事業	
株式等の 保有割合	直接	間接	%	子会社等との 当期の取引額 (百万円)	売上高 仕入高 その他( )	
子会社等の名称 (法人名)					資本金又は出資金の額	
所在地			国名		主たる事業	
株式等の 保有割合	直接	間接	%	子会社等との 当期の取引額 (百万円)	売上高 仕入高 その他( )	
子会社等の名称 (法人名)	6 5 5 6 6 6 5 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6 6				資本金又は 出資金の額	
所在地			国名		主たる事業	
株式等の 保有割合	直接	間接	%	子会社等との 当期の取引額 (百万円)	売上高 仕入高 その他( )	
子会社等の名称 (法人名)					資本金又は出資金の額	
所在地			国名		主たる事業	
株式等の 保有割合	直接	間接	%	子会社等との 当期の取引額 (百万円)	売上高 仕人高	
子会社等の名称 (法人名)				(E)311)	その他() 資本金又は 出資金の額	
所在地			国名		主たる事業	
株式等の 保有割合	直接	間接	%	子会社等との 当期の取引額 (百万円)	売上高 仕入高 その他( )	
子会社等の名称 (法人名)			į.		資本金又は 出資金の額	
所在地			国名		主たる事業	
株式等の 保有割合	直接	間接	%	子会社等との 当期の取引額 (百万円)	売上高 仕入高 その他( )	
子会社等の名称 (法人名)					資本金又は 出資金の額	
所在地			国名		主たる事業	
株式等の 保有割合	直接	間接	%	子会社等との 当期の取引額 (百万円)	売上高 仕入高 その他()	

04.05 改訂

<sup>※</sup> 別表十七(四)「国外関連者に関する明細書」を提出している場合には、当該明細書に記載のある子会社については、省略しても構いません。 ※ 当該「2.子会社等の状況」の項目を含む既存の資料がある場合には、その資料を当該「2.子会社等の状況」に代えて提出しても構いません。

<b>-</b> L	_	
ᄲ	11-	
ᅜ	ш.	H

### (025 会社事業概況書)

			*	
会社事業	既況書 (3.ICTの概	要)	法人名	
			事業年度(至)	
① システムにおけ	る機器の構成状況			
		導入 設置場所		
ホスト (サーバー) D/B			— 応 部・課	
サーバー			答 者	
専用端末機			2000年10日	
② 申告書作成ソ	7\- <b>Z</b>		電話	
③ 適用業務	1134	<ul><li>① 電子メール</li></ul>	の状況	
	ステムの導入(コンピュータ利用) 使用プログラム等 (1自社開発、2市販ソフト)			
財務会計			電子メール取扱規定(1 有、2 無	)
管理会計		保存状況等	メールサーバー	
購買管理			の管理 (1 自社、2 委託、3 クラウド)	
販売管理				
その他 ERPシステム		監視ツール等		
区分 (1)システム開発	委託等の状況 自社、2 委託、3 派遣) 担当	部門又は委託会合	<b>社等の名称及び所在地</b>	自社 従業員数
システム運用システム監査				
⑥ 電子商取引の	状況			
電子決済の利用業	務(1 売上、2 仕入、3 材料、4 経費	費、5 その他)	その他(	)
EDI取引(1 有、2	無)		ネット販売サイト	
ネット販売取扱商品	(1 デジタルコンテンツ、2 金融商	品、3 物品等)	主要商品名	
⑦ 電子帳簿保存			Market of the Hall of the	On His I
適用	電磁的記録で保存し□仕訳帳 □総勘定元帳 □その他		重類 作成に使用するフ (システム名称、自己開発	
帳簿(1有・優良経療、 2有・その他、3無) 書類	□補助簿( □取引書類(		)	
(1有,2無) スキャナ	□決算書類( □取引書類(		)	
(1有,2無)	□決算書類(		)	
	i営·利用状況(1 運営、2 利用)			
	- 夕管理 会計 その他	クラウドサート		
	業務への導入有無(1 有、2 無)		システムの名称	
05.02 改訂				

改 正 後

(025 会社事業概況書)

			*		
会社事業	美概況書 (3.ICTの概要	要)	法	人名	
			事業年	F度(至)	
〕 システムにま	5ける機器の構成状況				
区分 メーカ		算入 表別 設置場所		氏 名	
ホスト (サーバー)			応	部•課	
D/B サーバー			答者	DI DY	
パソコン			000000000000000000000000000000000000000	役職名	
専用端末機				電話	
② 申告書作成	ソフト名			电动	
③ 適用業務		④ 電子メールの	)状況		
項目	システムの導入(コンピュータ利用)	利用プログラム	۶-	ールソフト	
区分	使用プログラム等 (1自社開発、2市販ソフト)	133.02			
財務会計		4	電子メー	-ル取扱規定(1 有、2 無	<b>(</b> )
管理会計		保存状況等		メールサーバー	
購買管理			(1 6	の管理 社、2 委託、3 クラウド)	
販売管理			(I H	仁、2 安託、3 フノソド)	
その他		監視ツール等			
ERPシステム					
5 システム関連	車部門(委託会社等)の状況				
項目	委託等の状況 +ロ 44 オ				自社
区分	(1 自社、2 委託、3 派遣) 担当音	部門又は委託会社	等の名	<b>弥及び所在地</b>	従業員数
システム開発					
システム運用					
システム運用システム監査					
	の状況				
システム監査 ⑥ 電子商取引	の状況 業務(1 売上、2 仕入、3 材料、4 経費	7、5 その他)		その他(	)
システム監査 ⑥ 電子商取引 電子決済の利用	業務(1売上、2仕入、3材料、4経費	?、5 その他)		その他(	
システム監査 ⑥ 電子商取引 電子決済の利用 EDI取引(1 有、	業務(1売上、2仕入、3材料、4経費				)
システム監査 ⑥ 電子商取引 電子決済の利用 EDI取引(1 有、	業務(1 売上、2 仕入、3 材料、4 経費 2 無) i品(1 デジタルコンテンツ、2 金融商品			ネット販売サイト 主要商品名	,
システム監査 ⑥ 電子商取引 電子決済の利用 EDI取引(1 有、 ネット販売取扱商	業務(1 売上、2 仕入、3 材料、4 経費 2 無) i品(1 デジタルコンテンツ、2 金融商品 存の状況 電磁的記録で保存し	A、3 物品等) ている帳簿等の種類	ij.	ネット販売サイト	プログラム
システム監査 ⑥ 電子商取引 電子決済の利用 EDI取引(1 有、 ネット販売取扱商 ⑦ 電子帳簿保 適用 帳簿は有優島帳簿、 2有・その他、8 集)	業務(1 売上、2 仕入、3 材料、4 経費2 無) i品(1 デジタルコンテンツ、2 金融商品 存の状況  電磁的記録で保存し  □仕訳帳 □総勘定元帳 □その他 □補助簿(	A、3 物品等) ている帳簿等の種類	Ą	ネット販売サイト 主要商品名 作成に使用する: (システム名称、自己開	プログラム
システム監査 ⑥ 電子商取引 電子決済の利用 EDI取引(1 有、 ネット販売取扱商 ⑦ 電子帳簿保 適用 帳簿(1 有・優魚帳簿、 2有・その他、3 無) 書類 (1 名・2 無)	業務(1 売上、2 仕入、3 材料、4 経費2 無)  5品(1 デジタルコンテンツ、2 金融商品存の状況  電磁的記録で保存し  □仕訳帳 □総勘定元帳 □その他 □補助簿( □取引書類( □決算書類(	A、3 物品等) ている帳簿等の種類	Įį.	ネット販売サイト 主要商品名 作成に使用するこ (システム名称、自己開	プログラム
システム監査 電子商取引 電子決済の利用 EDI取引(1 有、 ネット販売取扱商 電子帳簿保 適用 帳簿(1 看・優良帳簿、 2 育・その他、3 無) 書類、 コースキャナ 1 有、2 無)	業務(1 売上、2 仕入、3 材料、4 経費2 無) は(1 デジタルコンテンツ、2 金融商品存の状況	A、3 物品等) ている帳簿等の種類	Ą	ネット販売サイト 主要商品名 作成に使用する: (システム名称、自己開)	プログラム
システム監査 ⑥ 電子商取引 電子決済の利用 EDI取引(1 有、 ネット販売取扱商 ⑦ 電子帳簿保 適用 帳簿(1有・優良帳像、 2有・その他、3集) 本キャナナ 1年、2無) スキャナナ	業務(1 売上、2 仕入、3 材料、4 経費2 無) i品(1 デジタルコンテンツ、2 金融商品 存の状況  電磁的記録で保存し  「仕訳帳 □総勘定元帳 □その他 □補助簿( □取引書類( □決算書類( □決算書類( □決算書類(	A、3 物品等) ている帳簿等の種類	<b>Á</b>	ネット販売サイト 主要商品名 作成に使用するこ (システム名称、自己開	プログラム
システム監査 ⑥ 電子商取引 電子決済の利用 EDI取引(1 有、 ネット販売取扱商 ⑦ 電子帳簿保 適用 帳簿は有・優良帳像、 2有・その他、3無) 書類 は有・2期 スキャナナ は有・2期 8 その他	業務(1 売上、2 仕入、3 材料、4 経費2 無) i品(1 デジタルコンテンツ、2 金融商品存の状況  電磁的記録で保存しては、	A、3 物品等) ている帳簿等の種類	ij.	ネット販売サイト 主要商品名 作成に使用するこ (システム名称、自己開	プログラム
システム監査 ⑥ 電子商取引 電子決済の利用 EDI取引(1 有、 ネット販売取扱商 で 電子帳簿保 適用 帳簿(1 有・優良帳簿、 2有・その他、3 無) 本キャナ 1 有・2 無) スキャナ 1 有・2 無) スキャナ 1 有・2 無)	業務(1 売上、2 仕入、3 材料、4 経費2 無) i品(1 デジタルコンテンツ、2 金融商品 存の状況  電磁的記録で保存し  「仕訳帳 □総勘定元帳 □その他 □補助簿( □取引書類( □決算書類( □決算書類( □決算書類(	A、3 物品等) ている帳簿等の種類	7.名	ネット販売サイト 主要商品名 作成に使用するこ (システム名称、自己開	プログラム

改 正 前

改正	後
----	---

(025 会社事業概況書)

				*		
会社事業権	既況書	(4.海外取引等の	概要)	法	人名	
				事業	年度(至)	
① 外国子会社数等	<u>\$</u>				氏 名	
外 国 関 係	会 社 数		社	応	部•課	
毎 外 工 事 呆 有 し て い る	現場を			答者	<b>役職名</b>	
来 有 し て い る コーカルファイルを作成			社	_		
国 外 関 連	者 数		仁		電話	
②貿易取引等						
<b></b> 放引形態	項目	取引金額(百万円)	主な取扱	品目等	主な取引先	国名
輸 日	4					
	支払					
海外工事	受取					
その他	支払 受取					
③ 貿易外取引						
取引形態	項目	取引金額 (百万円)		主	な取引先	国名
手 数 料-	支払	N				
	受取					
無形固定資産の 吏 用 料	支払 受取					
	支払					
役務提供の対価	受取					
昔入金の利息又	支払					
は貸付金の利息	受取					
証券の売買-	取得					
	譲渡					
不動産の売買	取得 譲渡					
そ の 他-						
4) 外国為替取引						
	個別予約第	<b>对象通貨</b>				
為替予約	包括予約分					
5) オフバランス取り	<del>)</del>		内		容	
ス ワ ;	y プ					
オプシ	ı ν					
先	物					
そ の	他					

05.02 改訂

(025 会社事業概況書)

				*			
会社事業	概況書	(4.海外取引等の	概要)	法	人名		
				事業	年度(至)		
① 外国子会社数	等				氏 名		
外 国 関 係	会 社 数		社	応	部•課		
海外工事保有している	現 場 を 事業所数		所	答者	役職名		
ローカルファイルを作り国外関	成又は取得する 連 者 数		社		電話		
② 貿易取引等					100010001000100		
取引形態	項目	取引金額(百万円)	主な取扱品	占目等	主な取引先	国名	
	Щ						
輸	Д						
海外工事	支払 受取						
その他	支払 受取						
③ 貿易外取引							
取引形態	項目	取引金額 (百万円)		主	な取引先	国名	
手 数 料	支払 受取						
無形固定資産の 使 用 料	支払 受取						
役務提供の対価	±±1.						
借入金の利息又 は貸付金の利息	支払						
証券の売買	取得譲渡						
不動産の売買	取得譲渡						
その他							
④ 外国為替取引			I				
為替予約	個別予約第 包括予約第						
⑤ オフバランス取			内		容		
ス・・フ	ッ・・プ						
オプシ	ョン						
先	物						
そ の	他						

04.05 改訂

改 正 前

改	正	後
~~		- 1-

(025 会社事業概況書)

		*			
会社事業概況書(5.外国	法人)	法人。	名		
		事業年度	(至)		
氏名		氏	名		
部 · 課		部 •	課		
答 役 職 名 者 一	任者	役 職	名		
所 在 地	<b>A</b>	所 在	地		
電話		電	話		
① 本店の概要					
所 在 地			資本金		
氏名又は	名称	住所又	は所在地	保有害	
主 要 株 主 又 は 出 資 者					%
人 は 山 貝 有					%
		713			%
国内源泉所得以外の	所得(国外	所 得 )	の有無		
② 日本国内に所在する支店等の概要		u de la	/b.rm t		
恒久的施設の種類 支店・事務所等	長期建設工事現		代理人	□ 無	
名 称 ———————————————————————————————————	所在均	1			
主 な 取 引 先	所在均	819			
2					
W31F34			責任部署の状	· 기대	
事業部名	主 な <u>*</u> 業務内容 部・課		当者名	所在地	
事業部の	117 15/1			//11=/-	
状 况					
	役職名及び担当業務	国外から	支払者の	氏名又は名称	
氏 名	本店における役職名	- の給与 - 有無	支払者の	住所又は所在地	łj
主要役員の					
主 要 役 員 の       状 況					
従 業 員 数 人	従業員のうち国外が				人
本 /h // ク //		務諸表上の	勘定科目	配賦計算方	法
配 賦 収益 👝	円				
本店からの有無配賦	された金額 財	37 3K = 1. 0	HIM D	エコロートラレクケート・	沪:
本店からの「毎悪」「配」「配」「配」「関する」	円	務諸表上の	例此件日	配賦計算方	

(025 会社事業概況書)

		*					
会社事業概況書(5.外国法人)		ÿ±.	人名				
云江事未城仇者(5.7)图伝八		-	年度(至)				
氏 名		氏	名				
		部	· 課				
部 · 課	責						
次 答 役 職 名 者	任者	役	職名				
所在地		所	在地				
電話		電	訌				
① 本店の概要							
所 在 地				資本金			
氏名又は名称		任.	所又は所	在地		保有	
主要株主又は出資者							%
又は出資者							%
							%
	国外	所得	! ) の	有無			
② 日本国内に所在する支店等の概要							
恒久的施設の種類 支店・事務所等 ロ 長期建	設工事現	場等 [	□   代	理人		無	
名称	所在!	也					
東引内容 まな取引先							
名称	所在均	也					
取引内容							
事業部名 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・			責任	部署の状	:况		
<b>未務的</b> 名	部•調	ŧ	担当者			所在地	
事 業 部 の 状 況							
氏 名 役職名及び打	旦当業務	国外が	בליג ב	支払者の	氏名又	びは名称	5
大 名 本店における	5役職名	一 の給- 有無	<i>y</i>	支払者の	住所又	は所在	地
主要役員の							
主 要 役 員 の 状 況							
従業員数 人 従業員のう	ち国外が	いらの給	与がある	者の数			人
本店からの有無配賦された金額	贝	務諸表	上の勘定	科目	西己則	武計算力	
配賦収益。円							
女価 町場された 全類	東	務諸表	上の勘定	科目	西己斯	武計算力	7法
本 店 か ら の <sup>有 無</sup>							

04.05 改訂

改正後	改正前
(025 会社事業概況書)	(025 会社事業概況書)
会社事業概況書の記載要領	会社事業概況書の記載要領
この会社事業概況書は、法人税法施行規則(以下「法規」といいます。)第35条第5号、同第61条の5第1号ト及び同条第2号ト、法人税 法施行規則等の一部を改正する省令(令和2年財務省令第56号)による改正前の法規第37条の12第5号、同第37条の17第4号に規定する「事業等の概況に関する書類」です。法人が調査査察部等の所掌事務の範囲を定める省令(昭和24年6月1日大蔵省令第49号)に規定する調査課所管法人の場合には、この様式を使用してください。(様式は国税庁ホームページに掲載しています。)  【URL】https://www.nta.go.jp/taxes/tetsuzuki/shinsei/annai/hojin/shinkoku/01.htm  当該会社事業概況書は、「1.総括表」、「2.子会社等の状況」、「3.ICTの概要」、「4.海外取引等の概要」、「5.外国法人」及び「6.通算	この会社事業概況書は、法人税法施行規則(以下「法規」といいます。)第35条第5号、同第61条の5第1号ト及び同条第2号ト、法人税法施行規則等の一部を改正する省令(令和2年財務省令第56号)による改正前の法規第37条の12第5号、同第37条の17第4号に規定する「事業等の概況に関する書類」です。法人が調査査察部等の所掌事務の範囲を定める省令(昭和24年6月1日大蔵省令第49号)に規定する調査課所管法人の場合には、この様式を使用してください。(様式は国税庁ホームページに掲載しています。)
(連結) 子法人」で構成されており、それぞれの様式については、次により記載します。なお、「*」欄は記載しないでください。	当該会社事業概況書は、「1. 総括表」、「2. 子会社等の状況」、「3. ICTの概要」、「4. 海外取引等の概要」、「5. 外国法人」及び「6. 通算 (連結)子法人」で構成されており、それぞれの様式については、次により記載します。なお、「*」欄は記載しないでください。
1 ~ 2 (省略)	1 ~ 2 (同 左)

### (025 会社事業概況書)

#### 3 【2.子会社等の状況】

- 間接及び国内、国外を問わず出資割合等が50%超の子会社等について記載してください。ただし、法人が別表十七(四)「国 外関連者に関する明細書」を提出している場合には、当該明細書に記載のある子会社等については、省略しても構いません。
- (2) 当該「2.子会社等の状況」の項目を含む既存の資料がある場合には、その資料を当該「2.子会社等の状況」に代えて提出しても構いません。その場合、出資割合等が50%超でない子会社等が含まれていても構いません。
- (3) 「子会社等の名称(法人名)」欄は、日本に所在する子会社等である場合、確定申告書に記載している法人名を記載し、国外に所 在する子会社等である場合、英語で法人名を記載してください。
- (4) 「資本金又は出資金の額」欄は、当該子会社等が内国子会社等の場合には、百万円単位で記載し、外国子会社等の場合には、当該 外国子会社等の現地通貨略号と資本金額(千現地通貨単位)を記載してください。
- (5) 「主たる事業」欄は、当該子会社等が現実に営んでいる主たる事業を簡記してください。
- (6) 「株式等の保有割合」の「間接」欄は、連鎖方式で算出した割合を記載してください。

(連鎖方式の例)

A 社 ↓ 80%出資

子会社等 B 社 (B社に対する直接出資割合:80%)

↓ 70%出資

子会社等 C 社 (C社に対する間接出資割合:70%)

(7) 「子会社等との当期の取引額(百万円)」欄は、掲記の各項目について、子会社等との当期の取引金額を記載してください。

#### 4 【3. ICTの概要】

- (1) 「① システムにおける機器の構成状況」の各欄は、次により記載してください。
  - イ
    「メーカー・機器名」欄は、区分ごとの主たる機器の製造会社名、機器の名称を記載してください。
  - ロ 「OS」欄は、該当するソフトのバージョン名まで記載してください。
- (2) 「② 申告書作成ソフト名」欄は、確定申告書の作成に利用しているソフトがある場合に、ソフト名を記載してください。
- (3) 「③ 適用業務」の各欄は、次により記載してください。
  - 「システムの導入 (コンピュータ利用)」欄は、利用がある場合には適用業務ごとに、「1自社開発」か「2市販ソフト」かい ずれかの番号を記載し、「1自社開発」の場合には、主なトランザクションファイル名を、「2市販ソフト」の場合には、市販ソフト名を記載してください。 フト名を記載してく
  - 適用業務のうち区分欄に記載のない業務(例えば在庫管理、原価管理、人事給与など)がある場合は、「( )」に記載して
  - 「ERPシステム」欄は、利用がある場合にはシステムの名称を記載してください。
- (4) 「④ 電子メールの状況」の各欄は、次により記載してください。
- イ 「利用プログラム」の各欄は、利用しているソフトの名称を記載してください。
- ロ 「保存状況等」の「メールサーバーの管理(1 自社、2 委託、3 クラウド)」及び「電子メールの取扱規定(1 有、2 無)」の 各欄は、該当番号を記載してください。 ハ 「監視ツール等」欄は、メール監視ツールの名称を記載してください。
- (5) 「⑤ システム関連部門(委託会社等)の状況」の各欄は、次により記載してください。
  - 「委託等の状況」欄は、該当番号を記載してください。
  - 「担当部門又は委託会社等の名称及び所在地」欄は、システム開発、運用及び監査をそれぞれ自社で行っている場合には担当部 門名を記載し、委託又は派遣によっている場合には該当区分別に委託会社又は派遣会社の名称及び所在地を記載してください。
- (6) 「⑥ 電子商取引の状況」の各欄は、次により記載してください。
  - 「電子決済の利用業務(1売上、2仕入、3材料、4経費、5その他)」欄は、該当番号を記載の上、「その他」に該当する場合には、その内容を「( )」に簡記してください。 合には、その内容を「(
  - ロ 「EDI取引」欄は、該当番号を記載してください。
- 「ネット販売サイト」欄は、ネット販売サイトの名称を記載してください。複数利用している場合には、主要なものの名称を記 載してください。
- ニ 「ネット販売取扱商品」欄は、該当番号を記載の上、主要商品名を記載してください。
- (7) 「⑦ 電子帳簿保存の状況」の各欄は、次により記載してください。
  - イ 「適用」欄には、該当番号を記載してください。
  - ロ 「電磁的記録で保存している帳簿等の種類」欄は、該当する「□」にレ印を付し、その他等に該当するは場合は、「(
  - )」に簡記してください
  - 「作成に使用するプログラム」欄は、プログラム名称を記載するとともに、自己開発の有無について該当番号を記載してくださ V
  - ※ 帳簿に関しては、過少申告加算税の軽減措置の適用要件を満たして、措置の対象となる優良な電子帳簿の保存等を行っている場合には「適用」欄に「1」と、全部又は一部の措置の対象となる帳簿について、その適用要件を満たして保存等を行っていない場合には「2」と、それぞれ記載してください。なお、「電磁的記録で保存している帳簿等の種類」欄には、優良な電子帳簿の要件を満たしているかどうかにかかわらず電磁的記録で保存している帳簿の種類、「作成に使用するプログラム」欄に作成に指出するプログラム」機に作成に指出するプログラム」機に作成に 使用するプログラム(システム名称・自己開発の有無)をそれぞれ記載してください。
- 「⑧ その他」の各欄は、次により記載してください。
  - 「クラウドの運営・利用状況(1 運営、2 利用)」欄及び「クラウドサービスの利用有無(1 有、2 無)」の各欄は、該当
  - 「クラウドサービス名」欄は利用しているクラウドサービスの名称を記載し、「クラウド運営事業者名」欄はサービスの運営会 社の名称を記載してください。
  - 「WEB会議システムの業務への導入有無(1有、2無)」欄は該当番号を記載し、「WEB会議システムの名称」欄は導入しているシステムの名称を記載してください。複数のシステムを利用している場合には主要なものの名称を記載してください。
- (9) 用語の意味

  - 「ERP(Enterprise Resource Planning)システム」 企業活動 (生産・販売・財務会計など) に必要な経営資源の有効活用の観点から統合的に管理するシステムです。
  - 「EDI(Electronic Data Interchange)取引」
  - 商取引に関する情報を企業間で電子的に交換する仕組みを利用した取引です
  - 専用回線を使用する取引のほかインターネットを利用した電子データ交換取引があります。

### (025 会社事業概況書)

#### 3 【2.子会社等の状況】

- ) 直接、間接及び国内、国外を問わず出資割合等が50%超の子会社等について記載してください。ただし、法人が別表十七(四)「国外 関連者に関する明細書」を提出している場合には、当該明細書に記載のある子会社等については、省略しても構いません。
- (2) 当該「2.子会社等の状況」の項目を含む既存の資料がある場合には、その資料を当該「2.子会社等の状況」に代えて提出しても構い ません。その場合、出資割合等が50%超でない子会社等が含まれていても構いません。
- (3) 「子会社等の名称(法人名)」欄は、日本に所在する子会社等である場合、確定申告書に記載している法人名を記載し、国外に所在 する子会社等である場合、英語で法人名を記載してください
- (4) 「資本金又は出資金の額」欄は、当該子会社等が内国子会社等の場合には、百万円単位で記載し、外国子会社等の場合には、当該外 国子会社等の現地通貨略号と資本金額 (千現地通貨単位) を記載してください
- (5) 「主たる事業」欄は、当該子会社等が現実に覚んでいる主たる事業を簡記してください。
- (6) 「株式等の保有割合」の「間接」欄は、連鎖方式で算出した割合を記載してください。

(連鎖方式の例)

(例) A 社 ↓ 80%出資 子会社等 B 社 (B社に対する直接出資割合:80%) ↓ 70%出資 子会社等 C 社 (C社に対する間接出資割合:70%)

(7) 「子会社等との当期の取引額(百万円)」欄は、掲記の各項目について、子会社等との当期の取引金額を記載してください。

#### 4 【3. ICTの概要】

- (1) 「① システムにおける機器の構成状況」の各欄は、次により記載してください。
  - イ 「メーカー・機器名」欄は、区分ごとの主たる機器の製造会社名、機器の名称を記載してください。
  - ロ 「OS」欄は、該当するソフトのバージョン名まで記載してください。
- (2) 「② 申告書作成ソフト名」欄は、確定申告書の作成に利用しているソフトがある場合に、ソフト名を記載してください。
- (3) 「③ 適用業務」の各欄は、次により記載してください。
  - 「システムの導入 (コンピュータ利用)」欄は、利用がある場合には適用業務ごとに、「1自社開発」か「2市販ソフト」かいずれかの番号を記載し、「1自社開発」の場合には、主なトランザクションファイル名を、「2市販ソフト」の場合には、市販ソ
  - 適用業務のうち区分欄に記載のない業務(例えば在庫管理、原価管理、人事給与など)がある場合は、「( )」に記載して
  - ロ 「ERPシステム」欄は、利用がある場合にはシステムの名称を記載してください。
- (4) 「④ 電子メールの状況」の各欄は、次により記載してください。
  - イ
    「利用プログラム」の各欄は、利用しているソフトの名称を記載してください。
  - 「保存状況等」の「メールサーバーの管理(1自社、2委託、3クラウド)」及び「電子メールの取扱規定(1有、2無)」の 各欄は、該当番号を記載してください。
  - ハ 「監視ツール等」欄は、メール監視ツールの名称を記載してください。
- (5) 「⑤ システム関連部門 (委託会社等)の状況」の各欄は、次により記載してください。
  - 「委託等の状況」欄は、該当番号を記載してください。
- 「担当部門又は委託会社等の名称及び所在地」欄は、システム開発、運用及び監査をそれぞれ自社で行っている場合には担当部 門名を記載し、委託又は派遣によっている場合には該当区分別に委託会社又は派遣会社の名称及び所在地を記載してください。
- (6) 「⑥ 電子商取引の状況」の各欄は、次により記載してください。
  - 「電子決済の利用業務(1売上、2仕入、3材料、4経費、5その他)」欄は、該当番号を記載の上、「その他」に該当する場 )」に簡記してください 合には、その内容を「(
  - ロ 「EDI取引」欄は、該当番号を記載してください。
  - ハ 「ネット販売サイト」欄は、ネット販売サイトの名称を記載してください。 複数利用している場合には、主要なものの名称を記
  - ニ 「ネット販売取扱商品」欄は、該当番号を記載の上、主要商品名を記載してください。
- (7) 「⑦ 電子帳簿保存の状況」の各欄は、次により記載してください。
  - イ 「適用」欄には、該当番号を記載してください。
- ロ 「電磁的記録で保存している帳簿等の種類」欄は、該当する「□」にレ印を付し、その他等に該当するは場合は、「(
- なお、帳簿に関しては、「適用」欄が「1 有・優良帳簿」の場合は、記載不要です。
- ハ 「作成に使用するプログラム」欄は、プログラム名称を記載するとともに、自己開発の有無について該当番号を記載してくださ
- (8) 「⑧ その他」の各欄は、次により記載してください。
  - 「クラウドの運営・利用状況 (1 運営、2 利用)」欄及び「クラウドサービスの利用有無 (1 有、2 無)」の各欄は、該当 番号を記載してください
  - 「クラウドサービス名」欄は利用しているクラウドサービスの名称を記載し、「クラウド運営事業者名」欄はサービスの運営会 社の名称を記載してください。
- 「WEB会議システムの業務への導入有無(1 有、2 無)」欄は該当番号を記載し、「WEB会議システムの名称」欄は導入 しているシステムの名称を記載してください。複数のシステムを利用している場合には主要なものの名称を記載してください。
- (9) 用語の意味
  - 「ERP (Enterprise Resource Planning)システム
  - 企業活動 (生産・販売・財務会計など) に必要な経営資源の有効活用の観点から統合的に管理するシステムです。
  - 口 「EDI (Electronic Data Interchange) 取引」
  - 商取引に関する情報を企業間で電子的に交換する仕組みを利用した取引です
  - 専用回線を使用する取引のほかインターネットを利用した電子データ交換取引があります。

改正後

(026 法人事業概況説明書)

# 法人事業概況説明書の記載要領

法人税確定申告書を提出する際には、「法人事業概況説明書」を添付してください。

税務署

#### 1 はじめに

- (1) この「法人事業概況説明書の<u>記載要領</u>」は、特に記載要領を明らかにしておく必要があると思われる 項目のみを取りまとめたもので、記載事項の全てを説明しているものではありません。 記載に当たりご不明の点がありましたら、税務署へお問合せください。
- (2) 記載を了した法人事業概況説明書は、他の書類とホチキス止め等をしないで、申告書に挟み込んでご提出ください。

令和3年4月1日以後終了事業年度分から、法人事業概況説明書の様式を改訂しておりますのでご留意ください(「3 記載要領」の「7 株主又は株式所有異動の有無(うち株式交付)」の記載内容を改訂しました。)

### 2 一般的留意事項

次の事項に留意して、黒のボールペン等で丁寧に記載してください。

- (1) □の枠が設けられている数字の記載欄は、位取りを誤らないように注意して、1枠内に1文字を、 右詰めで記載してください。
  - なお、桁あふれが生ずる場合は、枠を無視して記載してください。
- (2)金額は、<u>千円単位(千円未満切捨て)</u>で記載してください(「取引金額」欄については、百万円単位 (百万円未満切捨て)で、「源泉徴収税額」欄については、円単位で記載してください。)。
  - なお、千円未満 (「取引金額」欄については、百万円未満) を切り捨てたことにより記載すべき金額がなくなった場合又はもともと記載すべき金額がない場合には、空欄のままとしてください。
- (3) 記載すべき金額がマイナスのときは、その数字の一つ上の桁の枠内に「△」又は「-」を付してください。
  - なお、「▲」は使用しないでください。
- (4) 複数の項目から該当項目を選択する欄については、該当項目の□内に○印を付して表示してください。

### 3 記載要領

	Ī	己載	欄	記 載 要 領
1	1 事業内容			営む事業の内容を記載してください。 (注) 詳細は裏面「事業形態」欄に記載してください。
2 支店・	支   支   大   大   大   大   大   大   大   大		・支店・店 舗数	国内に所在する支店、営業所、出張所、工場、倉庫等(以下「支店等」といいます。) の総数を記載してください。
子会社の状況		海外	<ul><li>・支店・店舗数</li><li>・所在地国</li><li>・従業員数</li></ul>	海外に所在する支店等(以下「海外支店等」といいます。)の総数を記載してください。 また、主な海外支店等の所在地国を記載するとともに、その海外支店等において勤務する 従業員数を記載してください(複数の国に海外支店等がある場合には、従業員数が多いもの から2つ記載してください。)。
	(2) 子 会	国内	・国内子会 社の数	国内子会社の数を記載してください。
	社	海外	<ul><li>・海外子会 社の数</li><li>・うち出資 割合が 50%以上 の海外子 会社の数</li></ul>	海外子会社の数を記載するとともに、そのうち、出資割合が50%以上の海外子会社の数を記載してください。 また、主な海外子会社及びその海外子会社に対する出資割合を記載してください(海外子会社が複数ある場合は、その出資割合が高いものから2社記載してください。)。 なお、出資割合については、小数点以下は切り捨ててください。

改正前

(026 法人事業概況説明書)

# 法人事業概況説明書の書き方

法人税確定申告書を提出する際には、「法人事業概況説明書」を添付してください。

税務署

#### 1 はじめに

- (1) この「法人事業概況説明書の<u>書き方</u>」は、特に記載要領を明らかにしておく必要があると思われる項目のみを取りまとめたもので、記載事項の全てを説明しているものではありません。 記載に当たりご不明の点がありましたら、税務署へお問合せください。
- (2) 記載を了した法人事業概況説明書は、他の書類とホチキス止め等をしないで、申告書に挟み込んでご提出ください。

令和3年4月1日以後終了事業年度分から、法人事業概況説明書の様式を改訂しておりますのでご留意ください(「3 記載要領」の「7 株主又は株式所有異動の有無(うち株式交付)」の記載内容を改訂しました。)

### 2 一般的留意事項

次の事項に留意して、黒のボールペン等で丁寧に記載してください。

- (1) □の枠が設けられている数字の記載欄は、位取りを誤らないように注意して、1枠内に1文字を、 右詰めで記載してください。
  - なお、桁あふれが生ずる場合は、枠を無視して記載してください。
- (2)金額は、<u>千円単位(千円未満切捨て)</u>で記載してください(「取引金額」欄については、百万円単位(百万円未満切捨て)で、「源泉徴収税額」欄については、円単位で記載してください。)。 なお、千円未満(「取引金額」欄については、百万円未満)を切り捨てたことにより記載すべき金額がなくなった場合又はもともと記載すべき金額がない場合には、空欄のままとしてください。
- (3) 記載すべき金額がマイナスのときは、その数字の一つ上の桁の枠内に「△」又は「-」を付してください。
  - なお、「▲」は使用しないでください。
- (4) 複数の項目から該当項目を選択する欄については、該当項目の□内に○印を付して表示してください。

### 3 記載要領

3 =	<b>C</b>	頂				
	į	記載	欄	記 載 要 領		
1	事業内	業内容 営む事業の内容を記載してください。 (注) 詳細は裏面「事業形態」欄に記載してください。				
2 支 店	(1) 支 店 内 舗数			国内に所在する支店、営業所、出張所、工場、倉庫等(以下「支店等」といいます。) の総数を記載してください。		
子会社の状況		海外	<ul><li>・支店・店舗数</li><li>・所在地国</li><li>・従業員数</li></ul>	海外に所在する支店等(以下「海外支店等」といいます。)の総数を記載してください。 また、主な海外支店等の所在地国を記載するとともに、その海外支店等において勤務する 従業員数を記載してください(複数の国に海外支店等がある場合には、従業員数が多いもの から2つ記載してください。)。		
(2) 国 ・国内子会 子 内 社の数 国内子会社の数を記載してください。			国内子会社の数を記載してください。			
	社	海外	<ul><li>海外子会 社の数</li><li>うち出資 割合が 50%以上 の海外子 会社の数</li></ul>	海外子会社の数を記載するとともに、そのうち、出資割合が50%以上の海外子会社の数を記載してください。 また、主な海外子会社及びその海外子会社に対する出資割合を記載してください(海外子会社が複数ある場合は、その出資割合が高いものから2社記載してください。)。 なお、出資割合については、小数点以下は切り捨ててください。		

改 正 後	
-------	--

### (026 法人事業概況説明書)

	i	記載欄	記 載 要 領
3 海外取引状	(1) 取引種類		海外取引の有無(海外取引がある場合は輸入又は輸出の区分)を 内に ○ 印を付して表示するとともに、輸入取引又は輸出取引がある場合には、輸入取引又は輸出取引の区分ごとに主な相手国名及び取引商品名並びに取引金額を <b>百万円単位</b> で記載してください。 (注) 輸入取引及び輸出取引がいずれもある場合には、両方に ○ 印を付してください。
況	(2) 輸出入以外 の海外取引		輸出入以外の取引の有無を□内に○印を付して表示するとともに、輸出入以外の取引がある場合には、手数料等の取引内容について□内に○印を付して表示してください。なお、輸出入以外の海外取引で、掲記の取引以外の取引がある場合には、「その他」に○印を付すとともに、( )内に取引内容を記載してください。
4 期末従事員際	(1) 期末従事員の	・常勤役員	常勤役員以下の空欄には該当の職種を記載するとともに、それぞれの人数を記載してください。 (職種の記載例) 工員、事務員、技術者、販売員、労務者、料理人、ホステス等
等の状況	状況	・計のうち代 表者家族数	期末従事員のうち代表者の家族の人数を記載してください。 (注) 同居、別居は問いません。また、代表者本人は含みません。
5 PCの利用	(1) PCの利用		PCの利用の有無について、該当項目の♡内に○ 印を付して表示してください。 (注) PCには、パーソナルコンピュータ (パソコン) のほか、タブレット端末、オフィ スコンピュータ (オフコン)、ワークステーション、メインフレームなどのコンピュー タを含みます。
一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一 一	(2)	PCOOS	利用しているPCのOSについて、該当項目の□内に○印を付して表示してください。 なお、掲記のOS以外に利用しているものがある場合には、「その他」に○印を付すとと もに、( )内に利用しているOSの名称を記載してください。
		PCの利用形 態	PCを利用している業務について、該当項目の□ 内に ○ 印を付して表示してください。 (注) 自己所有、リースにかかわらず記載してください。
		会計ソフトの 利用等	会計ソフトの利用の有無について、該当項目の□内に○印を付して表示してください。 (注) クラウドによる利用を含みます。
	(5) 会計ソフト名		会計ソフトを利用している場合にはその名称を記載してください。 なお、会計ソフトを利用して、過少申告加算税の軽減措置の適用要件を満たして、措置の 対象となる優良な電子帳簿の保存等を行っている場合には、会計ソフト名の末尾に「(軽減)」 と記載してください。 (例) ●●ソフト(軽減)
	,	メールソフト 名	メールソフトを利用している場合にはその名称を記載してください。
		データの保存 先	データの保存先について、該当項目の□内に○印を表示してください。
6 販売形		電子商取引 (イ ンターネット取 引)	電子商取引の有無及びその内容について、該当項目の□内に○印を表示してください。
態	(2)	販売チャネル	(1)で「有・売上」に ○印を表示した場合、販売に使用しているホームページについて、 該当項目の □内に ○ 印を表示してください。
		Zは株式所有異動 (うち株式交付)	自社の株主の異動又は株主間の持株数の異動の有無について、異動が有の場合は「有」の○内に○印を付して表示するとともに、その自社の株主の異動又は株主間の持株数の異動が自社を会社法第774条の3第1項第1号に規定する株式交付子会社又は株式交付親会社とする同法第2条第32号の2に規定する株式交付に伴うものである場合には、「株式交付」の○内に○印を付して表示してください。

## 改 正 前

### (026 法人事業概況説明書)

	i	己載欄	記 載 要 領
3 海外取引状	(1) 取引種類		海外取引の有無(海外取引がある場合は輸入又は輸出の区分)を 〇内に 〇印を付して表示するとともに、輸入取引又は輸出取引がある場合には、輸入取引又は輸出取引の区分ごとに主な相手国名及び取引商品名並びに取引金額を <b>百万円単位</b> で記載してください。 (注) 輸入取引及び輸出取引がいずれもある場合には、両方に 〇印を付してください。
況	(2)	輸出入以外の海外取引	輸出入以外の取引の有無を□内に○印を付して表示するとともに、輸出入以外の取引がある場合には、手数料等の取引内容について□内に○印を付して表示してください。なお、輸出入以外の海外取引で、掲記の取引以外の取引がある場合には、「その他」に○印を付すとともに、( ) 内に取引内容を記載してください。
4 期末従事員祭	(1) 期末従事員の	・常勤役員	常勤役員以下の空欄には該当の職種を記載するとともに、それぞれの人数を記載してください。 (職種の記載例) 工員、事務員、技術者、販売員、労務者、料理人、ホステス等
等の状況	) 状況	・計のうち代 表者家族数	期末従事員のうち代表者の家族の人数を記載してください。 (注) 同居、別居は問いません。また、代表者本人は含みません。
5 PCの利用	(1)	PCの利用	PCの利用の有無について、該当項目の♡内に○ 印を付して表示してください。 (注) PCには、パーソナルコンピュータ (パソコン) のほか、タブレット端末、オフィ スコンピュータ (オフコン)、ワークステーション、メインフレームなどのコンピュー タを含みます。
<del>沢</del>	(2) PCOOS		利用しているPCのOSについて、該当項目の○内に○印を付して表示してください。 なお、掲記のOS以外に利用しているものがある場合には、「その他」に○印を付すとと もに、( )内に利用しているOSの名称を記載してください。
		PCの利用形 態	PCを利用している業務について、該当項目の♡内に○印を付して表示してください。 (注) 自己所有、リースにかかわらず記載してください。
		会計ソフトの 利用等	会計ソフトの利用の有無について、該当項目の□内に○印を付して表示してください。 (注) クラウドによる利用を含みます。
	(5)	会計ソフト名	会計ソフトを利用している場合にはその名称を記載してください。
		メールソフト 名	メールソフトを利用している場合にはその名称を記載してください。
		データの保存 先	データの保存先について、該当項目の□内に○印を表示してください。
6 販売形態	(1) 電子商取引(イ ンターネット取 引)		電子商取引の有無及びその内容について、該当項目の□内に○印を表示してください。
態	(2)	販売チャネル	(1)で「有・売上」に ○印を表示した場合、販売に使用しているホームページについて、 該当項目の □内に○ 印を表示してください。
		くは株式所有異動 (うち株式交付)	自社の株主の異動又は株主間の持株数の異動の有無について、異動が有の場合は「有」の○内に○印を付して表示するとともに、その自社の株主の異動又は株主間の持株数の異動が自社を会社法第774条の3第1項第1号に規定する株式交付子会社又は株式交付親会社とする同法第2条第32号の2に規定する株式交付に伴うものである場合には、「株式交付」の○内に○印を付して表示してください。

# 改正後

### (026 法人事業概況説明書)

	Ī	記載欄	記 載 要 領
8 経理の	(1) 管理者		現金出納及び預金通帳の管理責任者の氏名を記載するとともに、当該管理責任者と代表者との関係を該当項目の○内に○印を付して表示してください。
の状況	(3) 源泉徴収対象 所得		当期に取り扱った源泉徴収の対象所得について、該当項目の□内に○ 印を付して表示してください。
	(4) 消費	・当期課税売上 高	当期の消費税の課税売上高を <u>千円単位</u> で記載してください。
	税	・経理方式	消費税の経理処理の方法を、○ 内に ○印を付して表示してください。 (注) 売上げ等の収益に係る取引につき税抜経理方式を適用している場合において、固定 資産等の取得に係る取引又は経費等の支出に係る取引いずれかについて税込経理方式 を適用しているときは、「税抜」の ○ 内に ○ 印を付して表示してください。
	(5)	社内監査	経理についての社内監査の実施の有無について、該当項目の□内に○印を付して表示してください。 また、社内監査にチェックシート等を活用している場合には、( )内にそのチェックシートの名称を記載してください。
1,000	役員2	又は役員報酬額の有無	役員の異動又は役員報酬額の異動の有無について、該当項目の □内に ○ 印を付して表示してください。
10 主要科目		村	基本的には決算額によりますが、申告調整(申告書別表四又は申告書別表五 (一) での加減算)がある場合には、「交際費」を除き、その調整後の額を記載するほか、以下に留意してください。 (1) 値引き、割戻し等がある場合の該当科目欄の記載は、それを控除した後の額を記載してください。 (2) 退職金は、掲記の人件費に関する各科目には含めないでください。 (3) 「労務費」欄には、福利厚生費等を除いた金額を記載してください。 (4) 「交際費」欄には、福利厚生費等を除いた金額を記載してください。 (5) 「地代家賃」欄には、交際費等の支出額の合計額を記載してください。 (6) 「受取手形」、「売掛金」欄には、貸倒引当金の控除前の額を記載してください。 (7) 「受取手形」「売掛金」欄には、競通手形の額を含めないでください。 (8) 「建物」、「機械装置」、「車両・船舶」欄は、減価償却累計額控除後の額を記載してください。 (9) 「土地」欄には、借地権等の額を含めなください。 (10) 「支払手形」欄には、固定資産の購入に係るもので区分可能なもの及び融通手形を含めないでください。 (11) 「買掛金」欄には、原価性を有する未払金等を含めてください。 (12) 「個人借入金」欄には、銀行・信用金庫・信用組合からの借入金以外の借入金の合計額を記載してください。 (13) 「その他借入金」欄には、「個人借入金」欄に記載した以外の借入金の合計額を記載してください。 (14) 「資産の部合計」欄には、「負債の部合計」欄と「純資産の部合計」欄の計と一致するよう検算願います。 (注) 1 不動産賃貸業における原価性を有する支払地代家賃・リース料は、「原材料費(仕入高)」欄に含めてください。 2 運送業における原価性を有する燃料費は、「原材料費(仕入高)」欄に記載してください。 3 金融業・保険代理業における原価性を有する支払利息割引料は、「原材料費(仕入高)」欄に記載してください。 4 金融業・保険代理業における未収利息は「売掛金」欄に記載してください。 5 金融業・保険代理業における未収利息は「売掛金」欄に記載してください。

# 改正前

### (026 法人事業概況説明書)

記載欄				記	載	要	領	
8 経理	(1)	管理者	現金出納及び預念者との関係を該当項					管理責任者と代表
経理の状況	8 10	源泉徴収対象 所得	当期に取り扱ったてください。	た源泉徴収の	対象所得につ	いて、該当項目	の□内に○F	叩を付して表示し
	(4) 消 費	・当期課税売上 高	当期の消費税の課	<sup>課税売上高を</sup>	<b>千円単位</b> で記	載してください	<b>\</b> 0	
	税	・経理方式		収益に係る耶 に係る取引又	弱につき税払 は経費等の支	<b>友経理方式を適</b>	用している場合 いずれかについ	、て税込経理方式
	(5)	社内監査	経理についてのそ てください。 また、社内監査に シートの名称を記載	チェックシー	ート等を活用			
	100000	スは役員報酬額 )有無	役員の異動又は 表示してください。		)異動の有無	について、該当	4項目の□内(	こ○印を付して
の異動の有無 10 主要科目			(5) 「地代家賃」 (6) 「受取手形」 (7) 「受取手形」 (8) 「建物」、「機 ださい。 (9) 「土地」欄 (10) 「支払手形」 めないでくださ (11) 「関格記・ (12) 「個を記・他借力 してください。 (14) 「資産の部合 よう検算願い (注) 1 不高)」 (注) 1 不高)」	には、「交際」では、「大きな」では、「ないまな」では、「ないまな」では、「ないまな」では、「ないまない。」では、「ないまない。」では、「ないまない。」では、「ないまない。」では、「ないまない。」では、「ないまない。」では、「ないまない。」では、「ないまない。」では、「ない。」は、「ない。」は、「ない。」は、「ない、これ、「ない、」は、いい、「ない、」は、「ない、これ、いい、「ない。」は、「ない、」は、いい、これ、いい、「な	た」を除き、そ だき、そ だきの。 場合の該当科 各条を別の表 に厚生等代は、質質額を は手形 船 のの ののででである。 に関連を には、形 船 のの ののでである。 に生まれる。 には、これる。 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、 には、	この調整後の額目欄の記載は、 目には含めない。 目には含額額をして前の合記載とない。 日本の合記載とでは前の空にない。 自会のない価償さい。 こ係るものでは、ださいで区 が、ださいで区 が、できるができた。 は、にこれができた。 は、にこれができた。 は、は、できるができた。 は、にこれができた。 は、は、「原本」では、「のは、「原本」では、「原本」では、「のは、「のは、「のは、「のは、「のは、「のは、」では、「のは	を記載するほか それを控除した いでください。 はしていてください。 はしていた にでなったい。 はいではない。 ではいてではない。 ではながらい。 ではながらい。 ではながらい。 ではながらい。 ではながらい。 ではない。 ではない。 ではない。 ない。 ではない。 ではない。 ではない。 ではない。 ない。 ない。 ない。 ない。 ない。 ない。 ない。 ない。 ない。	た後の額を記載した後の額を記載した。 ください。 の額を記載してくなび融通手形を含む。 との合計額を記載してくなが融通手形を含む。 は、「原材料費(仕ている。」、「原材料費(仕ている。

改正後	
-----	--

### (026 法人事業概況説明書)

	記載欄	記 載 要 領					
5555	代表者に対する報酬 等の金額	同族会社の場合には、代表者に対する「報酬」、「賃借料」、「支払利息」、「貸付金」、「仮 払金」及び代表者からの「借入金」、「仮受金」の額を <b>千円単位</b> で記載してください。					
12 事	(1) 兼業の状況	2以上の種類の事業を営んでいる場合に、従たる事業内容をできるだけ具体的に記載 するとともに、売上(収入)高に占める兼業種目の売上高の割合を記載してください。					
業形態	(2) 事業内容の 特異性	同業種の法人と比較してその事業内容が相違している事項を記載してください。					
	(3) 売上区分	売上(収入)高に占める現金売上及び掛売上の割合を記載してください。					
13	主な設備等の状況	事業の用に供している主な設備等の状況について、名称・用途・型・大きさ・台数・面積・部屋数等について以下を参照し、記載してください。なお、申告書の内訳明細書等に記載がある事項については省略して差し支えありません。 (例) ○ 機械装置の状況には、名称・用途・大きさ・型・台数等について記載してください。 ○ 車両等の状況には、名称・用途・台数等について記載してください。 ○ 店舗等の状況には、店舗名・住所・延床面積・テーブル数・収容人員等について記載してください。 ○ 倉庫等の利用状況には、住所・延床面積・自社所有・賃貸等について記載してください。 ○ 含率等の利用状況には、広さ(畳)・部屋数・収容人員等について記載してください。 (注) 機械装置の用途は、製造(又は作業)の工程と関連させて記載してください。					
15	帳簿類の備付状況	作成している帳簿類について記載してください。         なお、国税関係帳簿ごとに優良な電子帳簿の要件を満たして保存等を行っている場合には、         帳簿書類の名称の末尾に「〇」を記載してください。         (記載例)         終勘定元帳○、仕訳帳○、固定資産台帳○、経費帳○、売掛帳○、買掛帳○、受注簿、 発注簿、作業(生産)指示簿、作業(生産)日報、原材料受払簿、商品受払簿、レジシート、売上日計表、工事日報、工事台帳、出面帳、運転日報、注文書、外交員日報、客別売上明細表、出前帳、予約帳、部屋割表、取引台帳、営業日誌等					
16	税理士の関与状況	税理士の関与の状況について、該当項目の□内に○印を付して表示してください。 (注) 複数の税理士が関与している場合は、主な1名について記載してください。					
17	加入組合等の状況	主な加入組合、団体等及び役職名等を記載してください。					
C 1000	月別の売上高等の 犬況	売上(収入)金額、仕入金額等の月別の状況を記載してください。 (注)1 複数の売上(収入)がある場合には、その主なもの2つについて、原価とともに記載してください。 2 「源泉徴収税額」欄の右側の空欄には掲記以外の主要の科目の状況を記載してください。 3 「人件費」欄には、その月の俸給・給与及び賞与の支給総額(役員に対するものを含みます。)を記載してください。 4 「源泉徴収税額」欄には、「人件費」欄に記載した支給総額について、源泉徴収して納付すべき税額(年末調整による過不足額の精算をした場合には、精算後の税額)を円単位で記載してください。 5 「従事員数」欄には、その月の俸給・給与及び賞与の支給人員(役員を含みます。)を記載してください。					
	当期の営業成績の 既要	経営状況の変化によって特に影響のあった事項、経営方針の変更によって影響のあった事項などについて具体的に記載してください。 (注) 同様の内容を記載した別途の書類を作成している場合には、その書類を添付することにより、この欄の記載を省略して差し支えありません。					

# 改正前

### (026 法人事業概況説明書)

	記載欄	記 載 要 領
	代表者に対する報酬 の金額	同族会社の場合には、代表者に対する「報酬」、「賃借料」、「支払利息」、「貸付金」、「仮払金」及び代表者からの「借入金」、「仮受金」の額を <u>干円単位</u> で記載してください。
12	(1) 兼業の状況	2以上の種類の事業を営んでいる場合に、従たる事業内容をできるだけ具体的に記載するとともに、売上(収入)高に占める兼業種目の売上高の割合を記載してください。
業形態	(2) 事業内容の 特異性	同業種の法人と比較してその事業内容が相違している事項を記載してください。
	(3) 売上区分	売上(収入)高に占める現金売上及び掛売上の割合を記載してください。
13	主な設備等の状況	事業の用に供している主な設備等の状況について、名称・用途・型・大きさ・台数・面積・部屋数等について以下を参照し、記載してください。なお、申告書の内訳明細書等に記載がある事項については省略して差し支えありません。 (例) ○ 機械装置の状況には、名称・用途・大きさ・型・台数等について記載してください。 ○ 車両等の状況には、名称・用途・台数等について記載してください。 ○ 店舗等の状況には、店舗名・住所・延床面積・テーブル数・収容人員等について記載してください。 ○ 倉庫等の利用状況には、住所・延床面積・自社所有・賃貸等について記載してください。 ○ 客室等の状況には、広さ(畳)・部屋数・収容人員等について記載してください。 (注)機械装置の用途は、製造(又は作業)の工程と関連させて記載してください。
15	帳簿類の備付状況	作成している帳簿類について記載してください。 (記載例) 受注簿、発注簿、作業(生産)指示簿、作業(生産)日報、原材料受払簿、商品受払簿、レジシート、売上日計表、工事日報、工事台帳、出面帳、運転日報、注文書、外交員日報、客別売上明細表、出前帳、予約帳、部屋割表、取引台帳、営業日誌等
16	税理士の関与状況	税理士の関与の状況について、該当項目の□内に○印を付して表示してください。 (注) 複数の税理士が関与している場合は、主な1名について記載してください。
17	加入組合等の状況	主な加入組合、団体等及び役職名等を記載してください。
	月別の売上高等の	売上(収入)金額、仕入金額等の月別の状況を記載してください。 (注)1 複数の売上(収入)がある場合には、その主なもの2つについて、原価とともに記載してください。 2 「源泉徴収税額」欄の右側の空欄には掲記以外の主要の科目の状況を記載してください。 3 「人件費」欄には、その月の俸給・給与及び賞与の支給総額(役員に対するものを含みます。)を記載してください。 4 「源泉徴収税額」欄には、「人件費」欄に記載した支給総額について、源泉徴収して納付すべき税額(年末調整による過不足額の精算をした場合には、精算後の税額)を円単位で記載してください。 5 「従事員数」欄には、その月の俸給・給与及び賞与の支給人員(役員を含みます。)を記載してください。
	当期の営業成績の 既要	経営状況の変化によって特に影響のあった事項、経営方針の変更によって影響のあった事項などについて具体的に記載してください。 (注) 同様の内容を記載した別途の書類を作成している場合には、その書類を添付することにより、この欄の記載を省略して差し支えありません。

(026 法人事業概況説明書)

# 出資関係図の添付について

### 1 出資関係図の添付

法人が、当該法人との間に完全支配関係(注1)がある他の法人を有する場合には、法人税の確定申告書に当該法人との間に完全支配関係がある法人との関係を系統的に示した図(以下「出資関係図」といいます。)を添付することとされていますので、完全支配関係がある他の法人を有する場合には、出資関係図を作成の上、確定申告書への添付をお願いします。

また、<u>グループ通算制度の承認又は</u>連結納税の承認を受けている場合も同様に、 親法人との間に完全支配関係がある法人との出資関係図を作成の上、確定申告書 への添付をお願いします。

(法人税法施行規則第35条<u>第1項第5号</u>、同<u>規則</u>第61条の5第1号ト及び同条 第2号ト、<u>法人税法施行規則等の一部を改正する省令(令和2年財務省令第56</u> 号)による改正前の法人税法施行規則第37条の12第5号)

- (注) 1 完全支配関係とは、①「一の者が法人の発行済株式等の全部を直接若しくは間接に保有する関係として政令で定める関係」(以下「当事者間の完全支配の関係」といいます。)又は②「一の者との間に当事者間の完全支配の関係がある法人相互の関係」をいいます(法人税法第2条第12号の7の6)。
  - 2 仮決算による中間申告書、清算事業年度予納申告書及び連結法人の個別 帰属額の届出書に関しては、添付不要です。
  - 3 出資関係図は、原則として、決算期末において完全支配関係がある全て の法人について記載していただくことになります。

### 2 記載に当たっての留意事項

出資関係図の作成に当たっては、次頁の作成例を参照していただくほか、次 の事項に留意の上、適宜の様式に記載して提出してください。

- (1) 決算期末時点における状況に基づいて記載します。
- (2) 出資関係図には、当該法人との間に完全支配関係があるグループ内の最上位の者(法人又は個人)を頂点として、その出資関係を系統的に記載します。
- (3) グループ全体の出資関係図を作成することになりますから、グループ内の全ての法人の決算期が同一の場合には、各法人の確定申告書には同一の出資関係図をそれぞれに添付することになります(決算期が異なる法人がグループ内に存している場合には、その異なる決算期末の時点の出資関係図を作成し、当該法人の確定申告書に添付することになります。)。
- (4) 出資関係図には、出資関係を系統的に図に示すほか、グループ内の各法人の所轄税務署、法人名、納税地、代表者氏名、事業種目、資本金の額又は出資金の額、決算期等の項目を記載していただくことになりますが、グループ内の法人が多数である場合には、これら全ての記載項目を記入することは困難ですから、次頁の作成例のとおり、系統図とは別の様式で作成して差し支えありません。

(026 法人事業概況説明書)

## 出資関係図の添付について

### 1 出資関係図の添付

法人が、当該法人との間に完全支配関係(注1)がある他の法人を有する場合には、法人税の確定申告書に当該法人との間に完全支配関係がある法人との関係を系統的に示した図(以下「出資関係図」といいます。)を添付することとされていますので、完全支配関係がある他の法人を有する場合には、出資関係図を作成の上、確定申告書への添付をお願いします。

また、連結納税の承認を受けている場合も同様に、<u>連結</u>親法人との間に完全支配関係がある法人との出資関係図を作成の上、<u>連結</u>確定申告書への添付をお願いします。

(法人税法施行規則第35条<u>第4号</u>、同第37条の12第5号、同第61条の5第1号 ト及び同条第2号ト)。

- (注) 1 完全支配関係とは、①「一の者が法人の発行済株式等の全部を直接若しくは間接に保有する関係として政令で定める関係」(以下「当事者間の完全支配の関係」といいます。)又は②「一の者との間に当事者間の完全支配の関係がある法人相互の関係」をいいます(法人税法第2条第12号の7の6)。
  - 2 仮決算による中間申告書、清算事業年度予納申告書及び連結法人の個別 帰属額の届出書に関しては、添付不要です。
  - 3 出資関係図は、原則として、決算期末において完全支配関係がある全ての法人について記載していただくことになります。

### 2 記載に当たっての留意事項

出資関係図の作成に当たっては、次頁の作成例を参照していただくほか、次 の事項に留意の上、適宜の様式に記載して提出してください。

- (1) 決算期末時点における状況に基づいて記載します。
- (2) 出資関係図には、当該法人との間に完全支配関係があるグループ内の最上位の者(法人又は個人)を頂点として、その出資関係を系統的に記載します。
- (3) グループ全体の出資関係図を作成することになりますから、グループ内の全ての法人の決算期が同一の場合には、各法人の確定申告書には同一の出資関係図をそれぞれに添付することになります(決算期が異なる法人がグループ内に存している場合には、その異なる決算期末の時点の出資関係図を作成し、当該法人の確定申告書に添付することになります。)。
- (4) 出資関係図には、出資関係を系統的に図に示すほか、グループ内の各法人の所轄税務署、法人名、納税地、代表者氏名、事業種目、資本金の額又は出資金の額、決算期等の項目を記載していただくことになりますが、グループ内の法人が多数である場合には、これら全ての記載項目を記入することは困難ですから、次頁の作成例のとおり、系統図とは別の様式で作成して差し支えありません。